

過疎地域自立促進計画策定(5年間)

総務委員会

個人情報保護条例

市が保有する個人情報等の収集、保管、利用等についての基本的なルールを定めると共に、自己に関する個人情報の開示請求権、誤った自己情報の訂正の請求権、また条例に違反した場合のの利用・提供の停止を請求する権利など、自己の情報をコントロールする権利を保障しようとするものであります。

第13条には、個人情報開示請求手続きの規定が有りますが、本人の確認を署名のみで行う事については、事務が混乱する可能性もあり運用面において規則、要綱により身分

証明の提示等を求めることが必要であり、そのすることによりスムーズな事務を遂行して頂きたいと思っております。また、複数の部署において情報を共有している場合、実施機関の職員が知らないところで、情報が漏洩する恐れもあり、今後徹底した職員研修をされることを要請いたします。

指定管理者の指定の手続きに関する条例
本条例の本則となる指定



議論する委員会

管理者制度とは、公の施設の設置目的を損なわず、適切な管理を確保した上で、民間の能力を活用して、住民サービスの向上、経費の節減等を図るものであります。従来の管理委託制度は、管理者の範囲を条例で規定されていましたが、現在は市が管理委託している全ての公の施設について経過措置期間である平成18年9月1日までに指定管理者制度に移行されるものであります。

針・灸・マッサージ補助5町統一

厚生委員会

旧5町が高齢者に対する『針・灸・マッサージ』の補助金について、今回新しく5町で統一を致しました。

今回の制度見直しで61歳以上65歳未満に対して、一人当たり年間8枚65歳

関のみが団体を総合的に審査し、候補者として審査するのでなく、審査会等を設置して様々な観点から意見を聴き、行う必要があると思われ、協議を経て指定した後の協定締結等の詳細な内容については、規則を制定することによってあり、本条例に規定されていない部分の指定後の手順については、規則の整備を十分に図られるよう要請いたしました。

過疎地域自立促進計画の策定

近年の地域間交流の拡大、情報通信発達、若年層の流出や急速な高齢化の進行に対応しながら山積す

る諸課題を解決していくため、平成17年度から21年度の後期5カ年の西予市過疎地域自立促進計画を策定するものであります。今後、新規に要望の出た事業については、その整合性を検討し、計画変更により対応していくこととあります。

一般会計補正予算

財政管理費の時間外勤務手当の計上については、委員から予算計上することと異論は無いが、日ごろから管理職員が職員の健康管理についての気配りも必要であるとの意見がありました。教育費のうち外国語指導助手報酬

成17年度から現在のトン当たり3万146円を4万3千34円に値上げをさせて頂きたいとの要請がありました。これに対して当委員会では処理費が高すぎるのではないかと、参考までに野村処理区の「クリーンセンター」のトン当りの処

理費が、現在いくらかかっているのか調査いたしました。その結果はトン当たり約1万9千円でした。これを踏まえて、再度八幡浜市と処理費について、交渉しなおすよう要請いたしました。また今後の課題として、ゴミ処理費用を削減する

3委員会 議案審査報告

意味においても、古紙のリサイクル、ごみの減量化に、行政が本腰を入れて取り組むべきであること要請いたしました。

消耗品の購入は適正に行われているのか

病院等の消耗品の購入は、金額は少ないが適正な購入が為されているのかという質問に対して、医師でないとは分からない点があったり、業者が限定されていて判断が難しいが、今後は課長等が目をひからせ判断していきたいと



城川町視察研修

の回答でした。
診療所もつと使い勝手を良くせよ
野村町坂石診療所は、利用者が少ないので来年度から現在の週2回の診療を週1回に変更するということであるが、利用者数が減少しているのは、診療を受けたくても、診療所に行く手段がないため、利用できないのが現状ではないのか。医療費の削減の点からも考えれば、今後は予防医学の上からも、せつかくの診療

日には、多くの人が診療を受けられるよう、市が積極的に便宜を図るべきではないのか。そのためには、診療日には希望者を取りまとめ、市の福祉バス等を走らせて、送迎等を考えてはどうかと提言いたしました。また、今後の高齢者の足の確保を是非でも検討頂くよう強く要望致しました。

旧町間の生コン原材料支給量の差なくせ

産業建設委員会

乙亥の里完成

平成17年春、野村町に「乙亥の里」が完成します。多目的ホールやトレーニング室、温浴施設などが整備されますが、市内に同様の温浴施設が存在することに質問があり、第3セクター同士で常に意見交換を行い、有効に利用されるよう検

討を重ねて参りたいとの回答がありました。

エコセンター料金設定について

料金設定については、既存の堆肥センターを参考に設定しているが、指定管理者に委託することになった場合、運営をして行く中で設定料金の変更される可能性が有ります。

「がけ防具補助金減額」

がけ崩れ防災対策事業費

県補助金が減額された理由は、台風によるがけ災害が集中した東予地域に多くの予算配分がなされたためであります。西予市では重要かつ緊急箇所から工事に着手しており、予算減額による問題はな

生コン原材料支給量の差が

合併後の生コン原材料支給量が町によっては極端に減少している状況につ

いて、今後は旧町間での取扱いを一本化する必要があり、17年度については全体の予算枠を見ながら検討してまいりたいとの回答がありました。

林業振興対策事業補助金の継続を

今年度は台風の度重なる襲来により、風倒木被害が多発し、森林所有者は大きな被害を被りました。被害木の処理作業が長引けば、経営意欲の減退にもつながる事から、市に対して今後も引き続き支援をして頂くよう要望



委員会審査